

# 経営理念

- 安定した収益力を持ち、国内外産業経済の発展に貢献し、お客さまに求められる銀行グループ
- 経験・歴史を踏まえた上で、多様な才能・文化を評価し、新たな変化に挑戦し続ける銀行グループ
- 透明性の高い経営を志向し、お客さま、投資家の皆様、従業員などすべてのステークホルダーを大切にし、また信頼される銀行グループ

## 目次

- 1 ごあいさつ
- 2 新生銀行グループの事業紹介
- 3 2017年度の主な出来事
- 4 連結財務ハイライト
- 6 AT A GLANCE
- 8 個人業務
- 9 法人業務・金融市場業務
- 10 中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取り組みの状況
- 11 資料編

本冊子は、銀行法第21条に基づくディスクロージャー資料(当行の業務ならびに財産の状況に関する事項を記載した説明書類)です。本資料には、経営方針や将来的な業績に関する記述が含まれておりますが、それらを保証するものではありません。経営環境などの変化によりそれらは変動する可能性があることにつき、ご留意ください。



## ごあいさつ

2017年度における経済環境は、個人消費、企業の生産活動および輸出が持ち直す中で、基本的には企業収益は高い水準を維持し、雇用情勢は着実に改善するなど、日本経済は引き続き緩やかな回復が続きました。今後は、政府等による各種施策の効果もあって、景気の緩やかな回復が続くことが期待されますが、海外経済の不確実性に加えて、北朝鮮情勢をはじめとする地政学リスクが景気の下押し要因となるリスクがあり、引き続きこれらの動向を注視すべき状況にあるといえます。

このような環境下、当行グループは、第三次中期経営計画(第三次中計)の2年度目にあたり、「事業の“選択と集中”とグループ融合による価値創出」と「経営管理機能の統合によるシナジー創出」に向けた経営戦略を確実に実行に移し、着実な成果を上げてまいりました。

事業面では、成長分野に位置づけた無担保ローンについて、顧客保護に留意した適切な業務運営を継続しつつ貸出残高を伸長させるとともに、ストラクチャードファイナンス業務についても当行グループが持つ知見やネットワークを活かした特色ある取り組みを通じて国内外プロジェクトファイナンスや不動産ノンリコースファイナンス分野で優良な資産を積み上げることができました。また、お客さまのニーズに沿ってグループ各社が持つ機能をフルに活用した新たな商品・サービスを提供する取り組みも進んでおります。

経営管理面では、新生銀行グループの各社が持つ間接機能を実質的に統合した「グループ本社」を2017年4月に当行内に設置

し、グループガバナンス強化に向けた各機能の高度化と全体最適の追求を図るとともに、各社に重複する機能の集約による生産性・効率性の向上を進めております。

2017年度上期の業績につきましては、マイナス金利政策を含む大規模な金融緩和策が継続されるなど厳しい事業環境の中で、無担保カードローン事業をはじめとするコンシューマーファイナンス業務における貸出残高の増加や、法人業務における手数料収入の増加や保有株式の売却益の計上等により、親会社株主に帰属する中間純利益は251億円となり、通期計画510億円に対して49%の進捗となっております。財務の健全性の観点では、連結自己資本比率は13.05%と引き続き十分な水準を確保し、不良債権比率も適切なリスク管理を継続することで0.19%と、低い水準を維持しております。

当行グループは、グループが持つ金融機能を、業態の壁を超えてお客さまの視点で見直し、新しいビジネスやサービスを提供することで独自のビジネスモデルを構築し、企業価値の向上を目指してまいります。

すべてのステークホルダーのご期待に応えるべく、新生銀行グループの全社員が一丸となって業務に邁進してまいり所存でございます。

今後とも、皆さまには、なお一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2017年12月

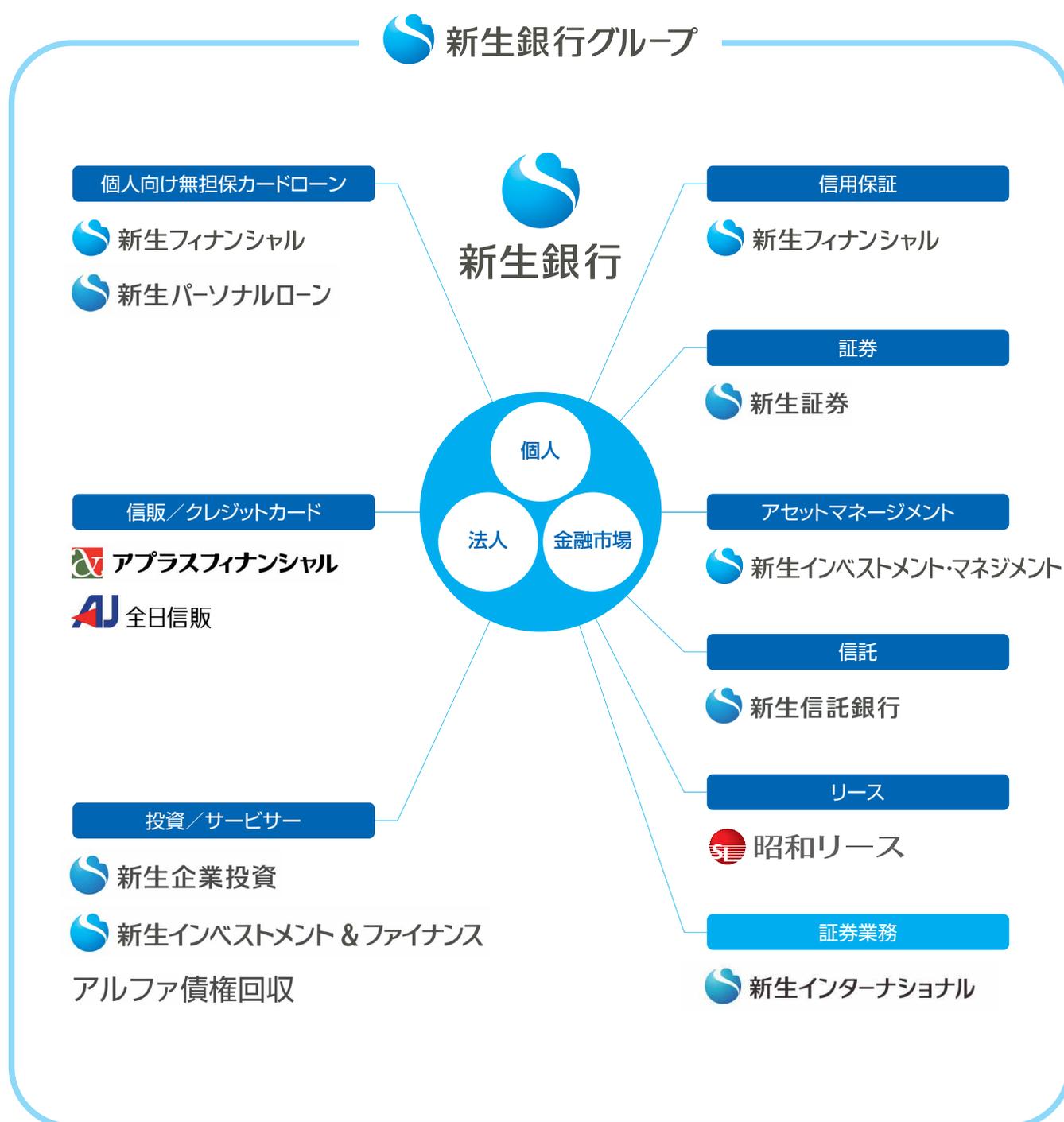
工藤英之

代表取締役社長 工藤 英之

# 新生銀行グループの事業紹介

## さまざまなグループ会社の融合により革新的金融サービスを提供

新生銀行グループは、銀行業務、個人向け無担保ローン業務、信販・クレジット業務、リース業務、証券業務、信託業務など、あらゆる金融機能を持つさまざまなグループ会社が融合し、革新的金融サービスを提供しております。



# 2017年度の主な出来事



4月

- ガバナンス **新生銀行グループ本社設置**
- 2年連続、オリコン日本顧客満足度ランキング ネットバンキング1位の獲得**
- 新生インベストメント・マネジメント株式会社 R&Iファンド大賞2017最優秀賞受賞

6月

- ガバナンス **「顧客本位の業務運営に関する取組方針」策定**
- 社会 株式会社新生銀行と新生企業投資株式会社が設立した子育て支援ファンドが、家族メディアの運営と保育園向けIoTソリューションを提供するユニファ株式会社への投資を実行



8月

- 社会 子育て支援ファンドが、習い事付き学童保育などを運営する株式会社ウィズダムアカデミーへの投資を実行



9月

- 昭和リース株式会社が自宅マンションのリースバック「新生My WAY」の取り扱いを開始
- 環境 茨城県神栖市において木質バイオマス発電事業向けプロジェクトファイナンスを組成

10月

- 自然災害時債務免除特約付き住宅ローン「パワースmart住宅ローン 安心パックS」の取り扱いを開始
- 環境 カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人に対してシンジケートローンを組成



11月

- 株式会社アプラスと昭和リース株式会社が連携し、個人のお客さま向けオートリース事業を開始
- 株式会社お金のデザインが開発したロボアドバイザーによる個人のお客さま向けETF(上場投資信託)特化型投資一任運用サービス「THEO+ 新生銀行」の取り扱いを開始

# 連結財務ハイライト

株式会社新生銀行および連結子会社

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
<b>損益(億円)<sup>(注1)</sup></b>				
業務粗利益	2,030	2,353	2,166	2,285
経費	1,328	1,416	1,405	1,424
与信関連費用	2	118	37	318
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	413	678	609	507
<b>バランスシート(億円)</b>				
連結総資産額	93,211	88,898	89,287	92,583
負債の部合計	85,985	81,360	81,356	84,375
連結純資産額	7,225	7,537	7,931	8,207
<b>1株当たりデータ(円)</b>				
1株当たり純資産額	247.82	275.45	294.41	3,163.89 <sup>(注4)</sup>
1株当たり中間(当期)純利益	15.59	25.57	22.96	194.65 <sup>(注4)</sup>
1株当たり配当額(普通株式)	1.00	1.00	1.00	1.00
<b>指標(%)</b>				
総資産利益率 <sup>(注2)</sup>	0.5%	0.7%	0.7%	0.6%
株主資本利益率(潜在株式調整後) <sup>(注3)</sup>	6.5%	9.8%	8.1%	6.3%
経費率	65.4%	60.2%	64.9%	62.3%
連結自己資本比率(バーゼルII、国内基準)	—	—	—	—
連結自己資本比率(バーゼルIII、国内基準)	13.58%	14.86%	14.20%	13.06%
不良債権比率(金融再生法開示ベース、単体)	3.81%	1.42%	0.79%	0.22%

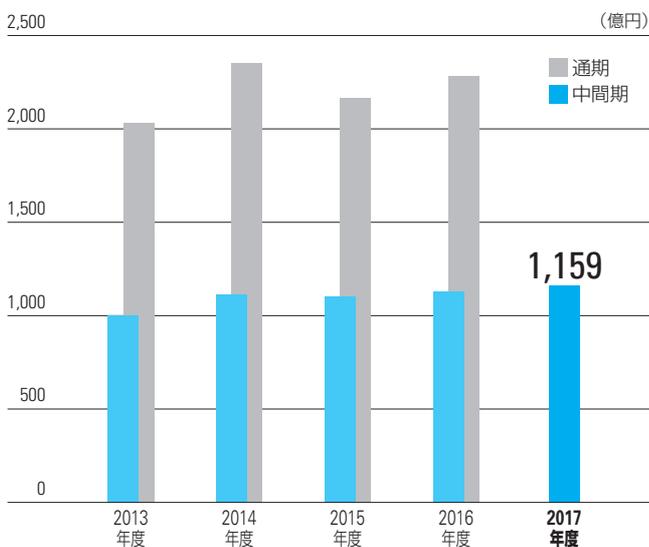
(注) 1. 「損益」は、経営管理ベース(オペレーティングベース)の計数です。

2. 「総資産利益率」は、親会社株主に帰属する中間(当期)純利益を、期首総資産と(中間)期末総資産の平均で除して算出しています。

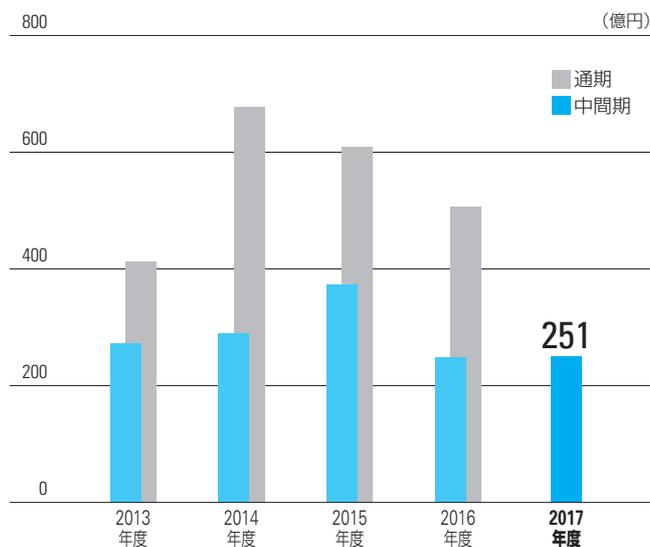
3. 「株主資本利益率(潜在株式調整後)」は、親会社株主に帰属する中間(当期)純利益を、期首の(純資産—新株予約権—非支配株主持分)の金額と(中間)期末の同金額の平均で除して算出しています。

4. 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。2016年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たりデータを算出しています。

## 業務粗利益



## 親会社株主に帰属する中間(当期)純利益

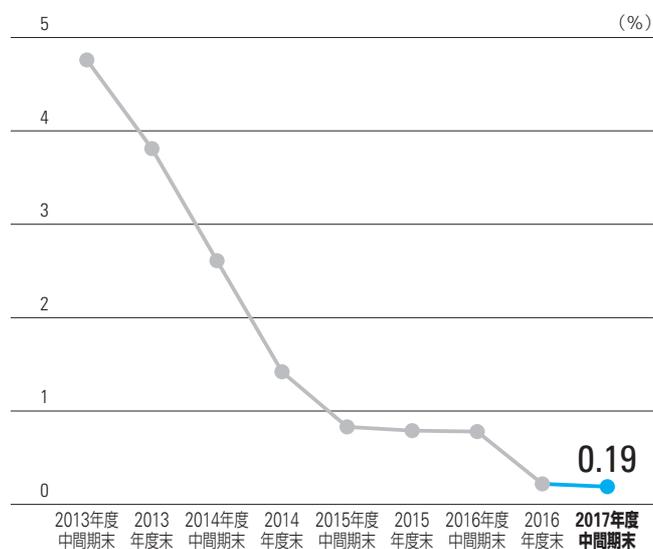


● 貸出金からの利息収支などの「資金利益」と、手数料収入などの「非資金利益」から構成され、本来業務から得られた粗利益を示す。

● 会計上の1年間の最終的な利益を示す。

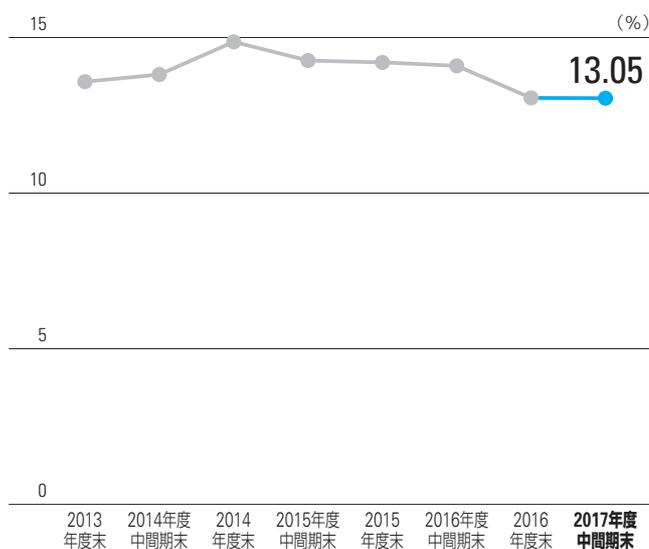
	2013年度中間期	2014年度中間期	2015年度中間期	2016年度中間期	2017年度中間期
	1,002	1,111	1,103	1,132	<b>1,159</b>
	658	700	697	713	<b>716</b>
	3	50	▲12	147	<b>198</b>
	272	289	374	249	<b>251</b>
	89,055	91,901	89,992	89,971	<b>94,553</b>
	81,985	84,839	82,239	82,069	<b>86,142</b>
	7,069	7,062	7,753	7,902	<b>8,411</b>
	242.90	257.94	287.49	3,039.64 <sup>(注4)</sup>	<b>3,243.13<sup>(注4)</sup></b>
	10.26	10.90	14.11	95.10 <sup>(注4)</sup>	<b>96.98<sup>(注4)</sup></b>
	—	—	—	—	—
	0.6%	0.6%	0.8%	0.6%	<b>0.5%</b>
	8.6%	8.6%	10.0%	6.3%	<b>6.0%</b>
	65.6%	63.1%	63.2%	63.0%	<b>61.8%</b>
	14.12%	—	—	—	—
	—	13.81%	14.26%	14.09%	<b>13.05%</b>
	4.76%	2.61%	0.83%	0.78%	<b>0.19%</b>

### 金融再生法に基づく不良債権比率



- 総与信残高に対する、金融再生法に基づく開示不良債権残高の比率。銀行等の経営の健全性を示す指標。

### 自己資本比率(バーゼルⅢ、国内基準)



- 株主資本等で構成される自己資本を、「信用リスク」、「市場リスク」および「オペレーショナルリスク」等で構成されるリスク・アセットで除した値。銀行等の経営の健全性を示す指標。

# AT A GLANCE

## セグメント別データ

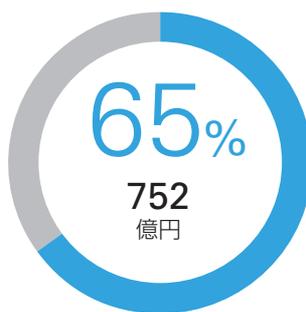
### 個人業務

#### 主な業務内容

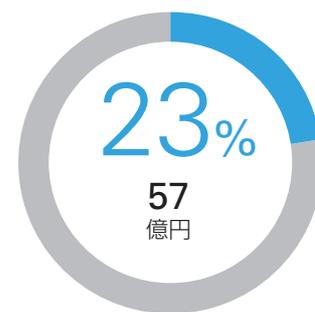
- リテールバンキング
  - － 預金関連商品  
(普通預金、定期預金、仕組預金、外貨預金)
  - － 資産運用業務  
(資産運用相談、投資信託、保険商品)
  - － 住宅ローン
- コンシューマーファイナンス
  - － 無担保ローン  
(新生銀行、新生フィナンシャル、ノーローン)
  - － 個品割賦、決済、クレジットカード  
(アプラスフィナンシャル)
  - － 保証業務  
(新生フィナンシャル、アプラスフィナンシャル)

#### 構成比<sup>(注)</sup>

業務粗利益



与信関連費用加算後実質業務純益



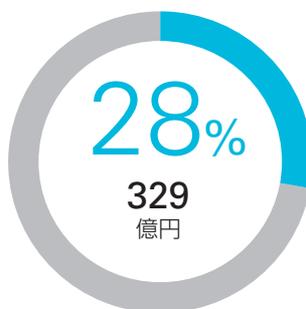
### 法人業務

#### 主な業務内容

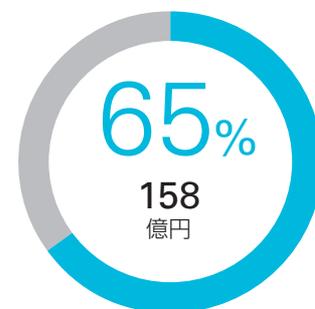
- 事業・金融・公共法人営業
- ヘルスケアファイナンス
- 不動産ファイナンス
- プロジェクトファイナンス
- スペシャルティファイナンス
- 事業承継
- 企業再生
- クレジットトレーディング
- プライベートエクイティ
- アドバイザリー業務
- リース業務(昭和リース)
- 信託業務(新生信託)

#### 構成比<sup>(注)</sup>

業務粗利益



与信関連費用加算後実質業務純益



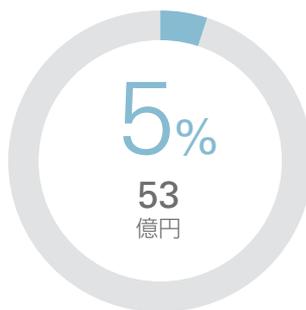
### 金融市場業務

#### 主な業務内容

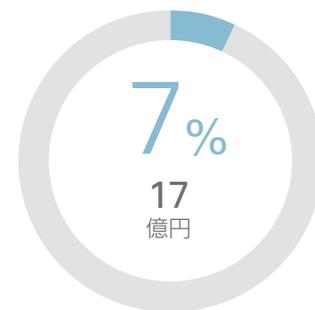
- 市場営業
- アセットマネージメント
- ウェルスマネージメント
- 証券業務(新生証券)

#### 構成比<sup>(注)</sup>

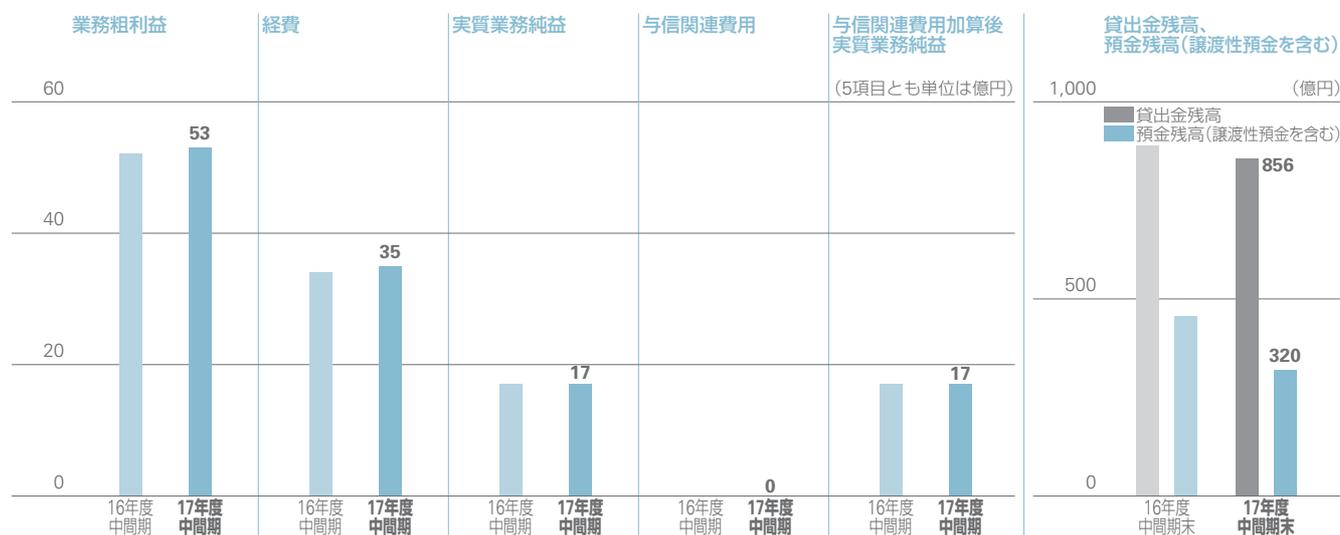
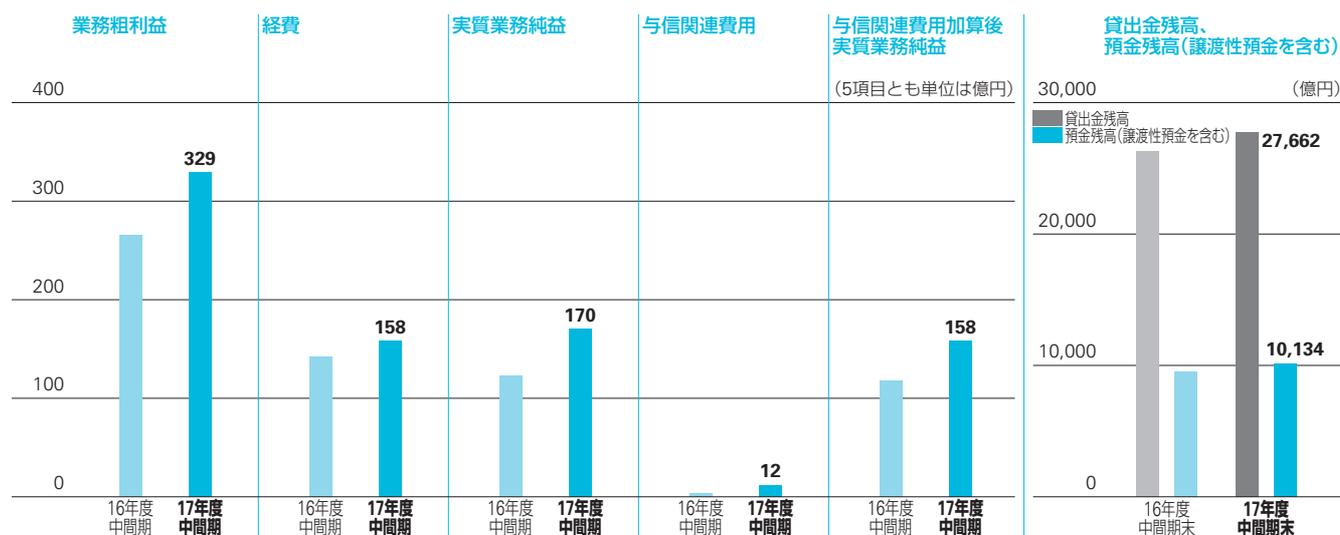
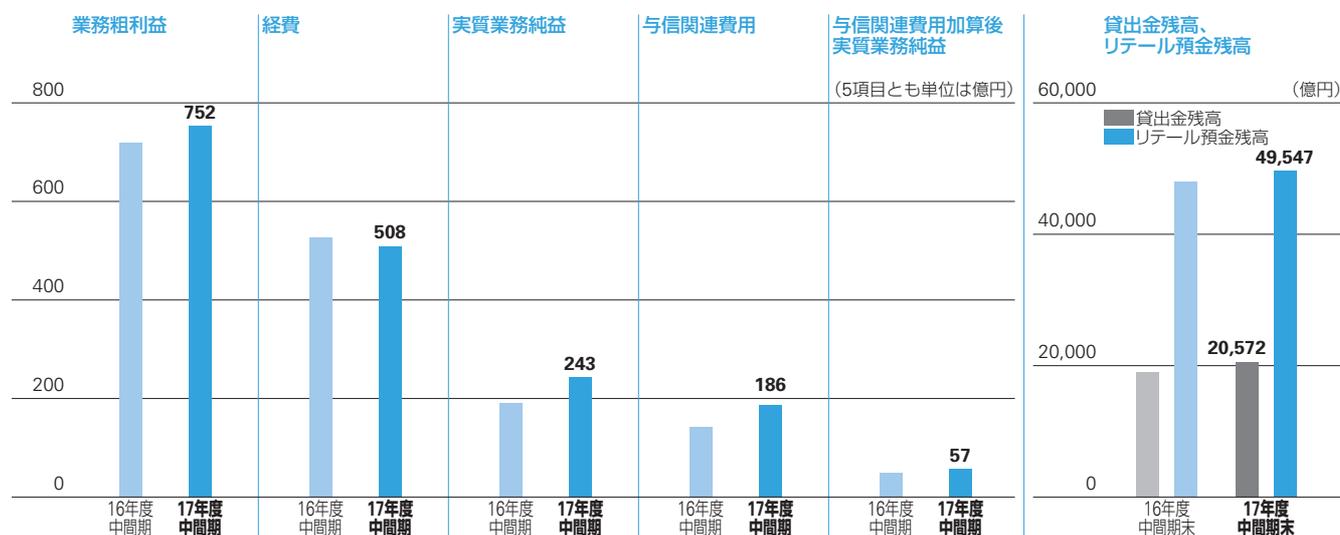
業務粗利益



与信関連費用加算後実質業務純益



(注)構成比の合計は、上記3業務以外に経営勘定/その他があるため、100%にはなっていません。





清水 哲朗  
常務執行役員 個人総括

## 個人業務

個人業務は、預金・資産運用商品・住宅ローンなどのリテールバンキング業務、個人向け無担保カードローン業務、クレジットカード・割賦信用販売(以下、「ショッピングクレジット」)・決済業務など、個人のお客さま向け金融商品販売・サービスを行っております。

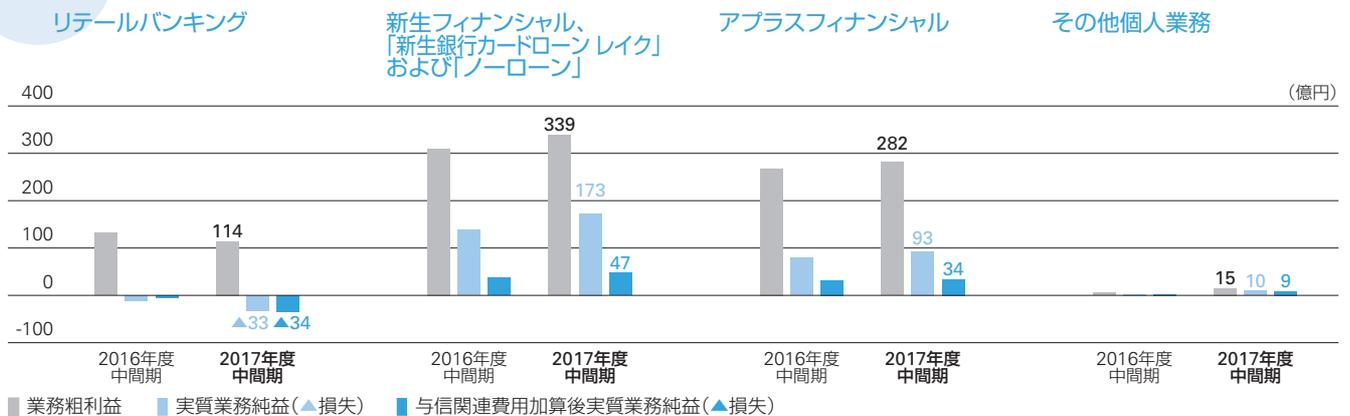
### 2017年度中間期の業績

リテールバンキングは、商品・サービスの充実を図るとともに、お取引の利便性の一層の向上に努め、お客さまに付加価値の高い商品・サービスを提供しており、「2017年オリコン日本顧客満足度ランキング」の「ネットバンキング」において、2年連続となる1位を獲得しました。住宅ローンは自然災害時債務免除特約付きの「パワースマート住宅ローン 安心パックS(エス)」や適用金利が段階的に引き下げられる「パワースマート住宅ローン ステップダウン金利タイプ(Tポイント付)」の取り扱いを開始するなどユニークな商品を提供しております。

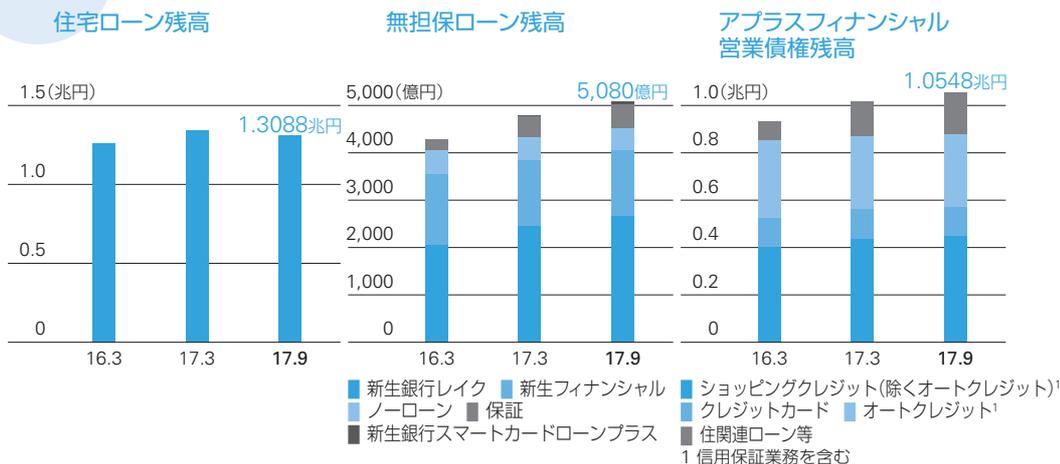
無担保カードローンは、第三次中期経営計画にて成長分野と位置づけております。当中間期は、事業環境の変化を踏まえたマーケティングおよび与信審査を実施し、無担保カードローン残高および新規顧客獲得数が増加しました。

株式会社アプラスフィナンシャルは、傘下にある株式会社アプラスにて、中国最大のSNSサービス「WeChat(微信)」で提供される中国人向けモバイル決済サービス「WeChat Pay(微信支付)」の日本での決済代行サービスに参入し、利用店舗の開拓と利用店舗網の迅速な構築に取り組んでおります。また、クレジットカードとショッピングクレジット業務および住関連ローンも堅調に推移しました。

### 主要業務データ



### 営業性資産





瀬戸 紳一郎  
専務執行役員 法人総括

## 法人業務・金融市場業務

法人業務は、事業法人・金融法人などのお客さまにソリューションを提供する業務、プロジェクト案件や不動産などを対象としたストラクチャードファイナンス業務、プライベートエクイティ投資や事業承継金融などを行う業務、リース業務などを行っております。金融市場業務は、外国為替・金利デリバティブなどの市場ソリューションを提供する市場営業業務などを行っております。

### 2017年度中間期の業績

法人営業は、事業法人のお客さま向けのデリバティブなどのソリューション提供、金融法人のお客さまとの連携によるシンジケート関連ビジネスが好調に推移しました。

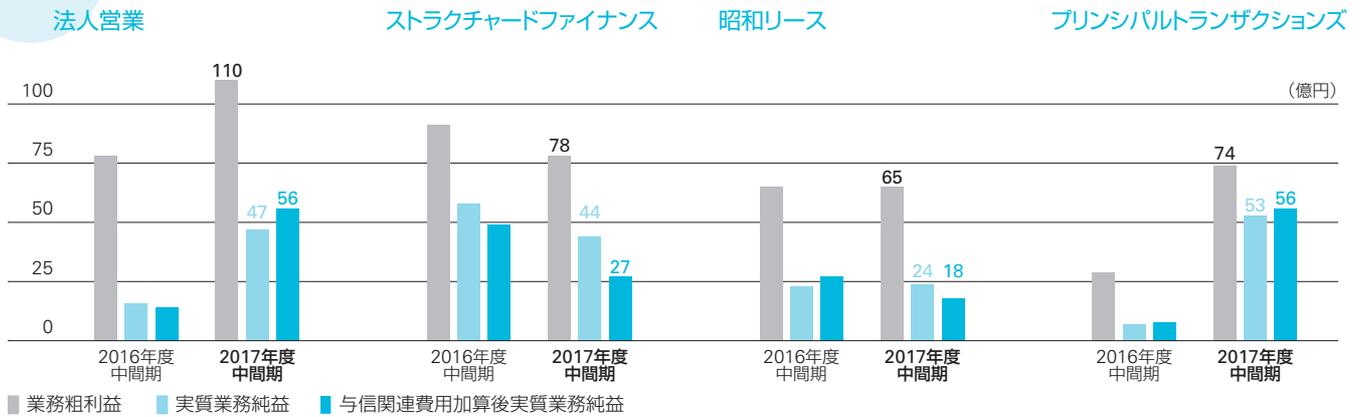
ストラクチャードファイナンスは、第三次中期経営計画にて成長分野と位置づけており、前年度に引き続き、取り組み拡大を図りました。プロジェクトファイナンスにおいては、国内のメガソーラー発電への取り組みを拡大するとともに、風力、バイオマス、火力などの電源への取り組みを進めました。不動産ファイナンスでは、個別

案件のリスク・リターン、不動産市況の動向に留意しつつ、リスク分散の図られた貸出資産ポートフォリオの構築を推進しました。

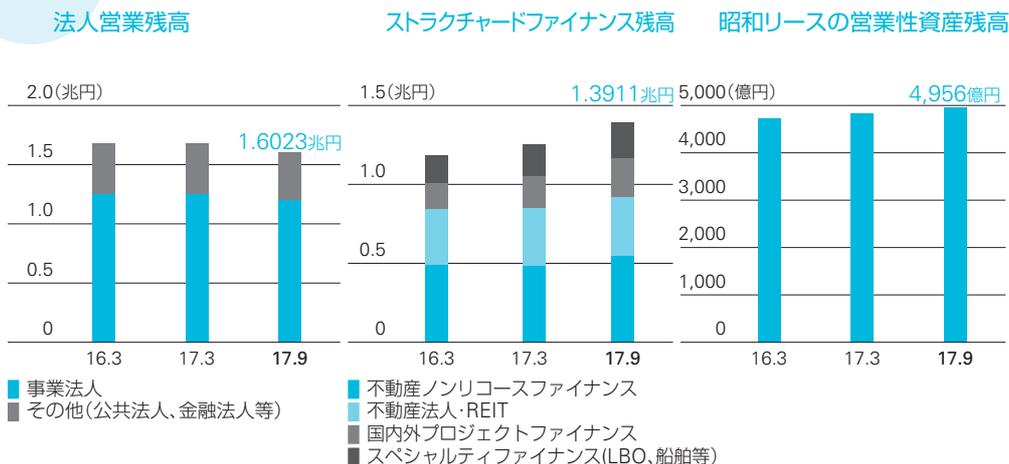
昭和リース株式会社は、グループ会社との連携による中小企業・小規模事業者向けソリューションの提供、個人のお客さま向けの自宅のリースバック事業など、新機軸の取り組みを推進しました。

市場営業は、事業法人のお客さま向けへのデリバティブ取引が堅調に推移するとともに、金融法人のお客さまへの資金運用ニーズに即した商品を提供する体制整備を進めました。

### 主要業務データ



### 営業性資産



# 中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取り組みの状況

当行は、中小企業の経営改善および地域の活性化のために、当行の専門ノウハウを提供し、また事案によっては地域金融機関や中小企業再生支援協議会などと連携しつつ、下記のような取り組みを行っております。また、技術や事業モデルなどにおいて潜在的な成長力を有する中堅・中小企業のお客さまや、新たな事業領域や地域経済の活性化につながる事業領域などを注力分野として、資金のみならず、機能補完、および事業戦略立案・遂行支援など、経営課題への多面的なソリューションや、キャッシュフローを重視したファイナンスの提供により、成長段階にある中小企業のお客さまの事業拡大や、イノベーションを伴う新たな事業展開への貢献を目指しております。

## 当行の取組事例

### ● 地域活性化・事業再生支援例

**地方の繊維製品メーカー:** 好調な受注を維持しながらも、過去に実施した海外での大規模設備投資が原因で資金繰りが逼迫し、生産活動に深刻な支障をきたすようになった結果、法的整理手続きの申し立てを余儀なくされました。事業継続のためには極めて短期間でのスポンサーの選定手続きが求められ、当行はスポンサー選定のフィナンシャルアドバイザーとして指名を受けることとなりました。当行は、事業再生M&Aの豊富な実績に基づく知見と顧客基盤を活かし、当該社事業に強い関心を寄せるスポンサーの擁立を成功させたことで、当地の雇用維持と伝統的なものづくり事業の継続・再生に貢献いたしました。

### ● 経営改善、事業承継支援例

**広告代理店:** 底堅い事業基盤を背景に本業収益は安定していましたが、本業外への投資に伴う過剰債務の解消が経営課題となっておりました。当行は、他の債権者から譲受した借入金の弁済条件を事業収支に見合う水準まで緩和することで当該社の資金繰りの安定化を進め、さらに資本性資金の引き受けによりバランスシートを大幅に改善することに貢献しました。また、当該社より寄せられた事業承継という新たなニーズに対し、内部管理体制の強化に向けた助言を行うほか、定評あるコンサルティング会社を紹介し、今後の円滑な事業承継の実行に向けた支援を継続しております。

### ● 経営改善支援例

**電子部品製造装置メーカー:** リーマンショックの影響による業績悪化以降、当該社は新たな資金調達先を模索しておりました。当行は当該社の高い技術力と堅固な顧客基盤に着目し、複数の地域金融機関とともにシンジケートローンを組成することで当該社の支援を継続してまいりました。当行はさらに当該社の受注状況や資金繰り等のモニタリングを通じて、取引金融機関に対する企業活動の透明性を高める施策について助言を行い、業績改善と取引金融機関の協調支援体制の足場固めをサポートしております。また、当行は為替予約取引を開始することにより、当該社の事業リスクをコントロールする手段も提供しております。

### ● 事業承継支援例

**地方の鉄骨工事事社:** 当該社は長年の業歴と高い施工技術に定評があり、公共工事も数多く受注する、地場では主要な工事業者のひとつでした。オーナー経営者の高齢化が進む一方で後継者不在の状況が続いていたことから、地場の取引金融機関の協力を得ながら事業承継スポンサーを募っておりましたが、地元で有力な候補を招聘するには至りませんでした。全国規模にてスポンサーを再度募集することについて協力要請を受けた当行は、従前より事業エリアの拡大を目指していた越境の鉄骨加工会社を候補者としてアレンジすることに成功し、条件交渉・デューデリジェンス・買収資金面でのサポートを行い、短期間で双方のニーズに沿った事業承継を実現することに貢献いたしました。